

議第14号 平成30年度京都市水道事業

特別会計予算

予算に関する説明書

平成30年度京都市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1 水道事業収益			34,749,000	
	1 営業収益		31,861,307	
		1 給水収益	29,625,251	水道料金
		2 他会計負担金	77,041	一般会計消火栓維持管理等負担金
		3 その他営業収益	2,159,015	下水道使用料徴収等経費負担金, 疏水路使用料等
	2 営業外収益		2,887,693	
		1 受取利息	1,210	預金利息等
		2 他会計負担金	527,000	一般会計簡易水道債等負担金
		3 長期前受金戻入益	2,189,464	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		4 雑収益	170,019	疏水運河用地使用料等

2 水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	
			30,341,000	
			26,045,276	
		1 原 水 費	824,457	取水に要する経費
		2 浄 水 費	3,254,035	浄水に要する経費
		3 配水及び給水 費	4,940,214	配給水設備及び水道メー ター維持管理に要する経費
		4 業 務 費	2,352,204	料金徴収等に要する経費
		5 総 係 費	1,861,284	事業活動の全般に関連する 経費
		6 減 価 償 却 費	12,420,971	償却資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	392,081	固定資産除却費等
		8 その他営業費 用	30	材料等売却原価
		2 営業外費用	4,295,724	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	2,457,672	企業債及び一時借入金利息 並びに企業債取扱諸費
		2 雑 支 出	12,132	
3 消費税及び地 方消費税	1,825,920			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	資本的収入		10,639,000	
	1	企業債	7,757,000	
		1	5,000,000	水道建設改良費公債収入
		2	2,757,000	上水道施設整備事業費等公債借換債収入
	2	出資金	1,522,000	
		1	1,522,000	一般会計出資金
	3	国庫補助金	249,450	
		1	249,450	
	4	工事負担金	277,834	
		1	161,288	配水施設等建設に伴う工事負担金収入
		2	116,546	一般会計消火栓設置負担金
	5	加入金	470,422	
		1	470,422	専用装置の新設及び改造に伴う加入金収入
	6	基金収入	279,335	
		1	279,335	水道事業基金運用収入及び土地の賃貸料収入等
	7	基金繰入金	82,550	
		1	82,550	水道事業基金からの繰入金
	8	その他資本的収入	409	
		1	409	その他資本的収入

4 水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 25,521,000	
			14,444,643	
		1 建設改良費	14,200,000	水道整備事業，諸施設の改良及び固定資産取得費等
		2 リース資産購入費	244,643	
		2 企業債償還金	10,763,054	
		1 建設企業債償還金	7,617,024	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債償還積立金	389,030	
		3 建設企業債借換分償還金	2,757,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
		3 投 資	279,335	
		1 基金造成費	279,335	水道事業基金積立金
4 その他資本的支出		33,968		
	1 国庫補助金返還金	33,968	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額返還金	

平成30年度京都市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		4,408,000
減価償却費		12,420,971
固定資産除却費		302,691
引当金の増減額 (△は減少)		△ 155,400
長期前受金戻入益		△ 2,189,464
他会計負担金		△ 364,000
受取利息		△ 1,210
支払利息及び企業債取扱諸費		2,457,672
未収金の増減額 (△は増加)		27,137
未払金の増減額 (△は減少)		88,870
小計		16,995,267
利息の受取額		1,210
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 2,487,174
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,509,303
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 13,206,595
無形固定資産の取得による支出		△ 37,641
国庫補助金による収入		249,450
国庫補助金の返還による支出		△ 33,968
工事負担金による収入		267,739
加入金による収入		435,576
基金の運用等による収入		279,335
基金の造成による支出		△ 279,335
基金からの繰入れによる収入		82,550
一般会計からの繰入れによる収入		364,000
他会計への短期貸付けの返済による収入		43,000,000

6 水道

他会計への短期貸付けによる支出	<u>△ 43,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,878,889
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,757,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,264,324
一般会計からの出資による収入	1,522,000
リース債務の償還による支出	<u>△ 216,397</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,201,721
資金増加額（又は減少額）	△ 2,571,307
資金期首残高	<u>7,526,087</u>
資金期末残高	<u><u>4,954,780</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 1	人 543	千円 2,216,759	千円 2,229,523	千円 4,446,282	千円 934,458	千円 5,380,740
	資本勘定 支弁職員	—	135	539,690	408,063	947,753	208,985	1,156,738
	合 計	1	678	2,756,449	2,637,586	5,394,035	1,143,443	6,537,478
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	572	2,336,030	2,254,245	4,590,275	906,348	5,496,623
	資本勘定 支弁職員	—	135	538,486	407,833	946,319	205,963	1,152,282
	合 計	1	707	2,874,516	2,662,078	5,536,594	1,112,311	6,648,905
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△29	△119,271	△24,722	△143,993	28,110	△115,883
	資本勘定 支弁職員	—	0	1,204	230	1,434	3,022	4,456
	合 計	0	△29	△118,067	△24,492	△142,559	31,132	△111,427

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	千円 95,443	千円 301,376	千円 328,093	千円 7,410	千円 1,234,449	千円 87,260	千円 67,001
前 年 度	98,346	301,502	342,184	9,693	1,236,760	94,537	74,389	
比 較	△2,903	△126	△14,091	△2,283	△2,311	△7,277	△7,388	

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本 年 度	千円 444,467	千円 53,839	千円 409	千円 3,856	千円 13,983
前 年 度	428,464	56,552	491	4,219	14,941	
比 較	16,003	△2,713	△82	△363	△958	

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額である。

8 水道

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,289 ^{千円}
前 年 度	7,214

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考	
給 料	千円 △118,067	1 給与改定に伴う増△減分	千円 —	
		2 昇給に伴う増△減分	27,191	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1月 424人
		3 その他の増△減分	△145,258	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 695 人 △17 人 678 人 前年度 680 人 27 人 707 人
手 当	△24,641	1 給与改定に伴う増△減分	36,179	増△減 15 人 △44 人 △29 人
		2 その他の増△減分	△60,820	

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 339,706	円 361,063
	平均給与月額	円 449,362	円 527,863
	平均年齢	歳 44	歳 51
平成 29 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 342,454	円 363,359
	平均給与月額	円 452,603	円 536,756
	平均年齢	歳 44	歳 50

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
平成 30 年 1 月 1 日現在	中級18歳	円 149,700	円 153,800	円 149,700	円 154,200
	上級22歳	円 182,700	円 190,500	円 182,700	円 190,600

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 30 年 1 月 1 日現在	8 級	人 1	% 0.7	3 級	人 344	% 68.6
	7 級	人 8	% 5.4	2 級	人 86	% 17.2
	6 級	人 36	% 24.1	1 級	人 71	% 14.2
	5 級	人 29	% 19.5			
	4 級	人 75	% 50.3			
	計	人 149	% 100.0	計	人 501	% 100.0

10 水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 29 年 1 月 1 日現在	8 級	1	0.7	3 級	360	70.6
	7 級	9	6.1	2 級	77	15.1
	6 級	35	23.6	1 級	73	14.3
	5 級	32	21.6			
	4 級	71	48.0			
	計	148	100.0	計	510	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上下水道局 企業職給料表	次 長	部 長	課 長	課長補佐
	技 術 長	担 当 部 長	担 当 課 長	担 当 補 佐 課長補佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	0.2%	0.2%	0.4%
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	23.4%	19.2%	67.9%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,734 円	4,183 円	2,386 円
代表的な手当の名称	特異性手当, 能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.125 ^{月分}	2.275 ^{月分}	4.4 ^{月分}	有	
前 年 度	2.075(2.075)	2.325(2.225)	4.4(4.3)	有(有)	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、平成29年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者 ^{月分}	30年勤続の者 ^{月分}	35年勤続の者 ^{月分}	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 入	企 業 債 等
	千円		千円		千円	千円	千円
上水道整備事業	10,954,000	平成29年度	4,744,880	平成30年度 及び 平成31年度	670,477	0	670,477
	31,222,000	—	—	平成30年度 から 平成39年度 まで	31,222,000	0	31,222,000
水道整備事業	8,646,000	—	—	平成30年度 から 平成33年度 まで	8,646,000	0	8,646,000
諸施設整備	50,000	—	—	平成30年度	50,000	0	50,000
	50,000	—	—	平成30年度 及び 平成31年度	50,000	0	50,000
諸施設修繕	100,000	—	—	平成30年度 及び 平成31年度	100,000	100,000	0
琵琶湖疏水感謝金	各年度 230,000	平成27年度 から 平成29年度 まで	各年度 230,000	平成30年度 から 平成36年度 まで	各年度 230,000	各年度 230,000	0
施設運転 管理等業務	119,000	平成29年度	65,385	平成30年度	17,000	17,000	0
	35,000	—	—	平成30年度	20,000	20,000	0
	2,116,000	—	—	平成30年度 から 平成34年度 まで	2,116,000	2,116,000	0

平成30年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		17,854,490	
イ 建 物	22,327,435		
減価償却累計額	<u>△ 10,407,168</u>	11,920,267	
ウ 構 築 物	464,060,889		
減価償却累計額	<u>△ 206,056,104</u>	258,004,785	
エ 機 械 及 び 装 置	48,436,579		
減価償却累計額	<u>△ 27,358,352</u>	21,078,227	
オ 車 両 運 搬 具	403,896		
減価償却累計額	<u>△ 315,028</u>	88,868	
カ 船 舶	42,987		
減価償却累計額	<u>△ 15,041</u>	27,946	
キ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	998,681		
減価償却累計額	<u>△ 742,222</u>	256,459	
ク リ ー ス 資 産	956,681		
減価償却累計額	<u>△ 408,295</u>	548,386	
ケ 建 設 仮 勘 定			<u>10,267,143</u>
有形固定資産合計			320,046,571

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		1,188,807	
イ 電 話 加 入 権		14,214	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		236,760	
エ リ ー ス 資 産		<u>13,697</u>	
無形固定資産合計			1,453,478

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金		44,250	
イ 基 金		1,979,150	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	18,343		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 18,343</u>	<u>0</u>	

14 水道

投資その他の資産 合計	<u>2,023,400</u>	
固定資産合計		323,523,449

2 流動資産

(1) 現金預金		4,954,780	
(2) 未収金	4,087,201		
貸倒引当金	<u>△ 18,816</u>	4,068,385	
(3) 貯蔵品		353,037	
(4) 保管有価証券		200,000	
(5) 短期貸付金		4,000,000	
(6) 前払金		1,852,072	
(7) 未収収益		<u>131</u>	
流動資産合計			<u>15,428,405</u>
資産合計			<u>338,951,854</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		148,991,430	
(2) リース債務		398,138	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	4,912,625		
イ 修繕引当金	<u>1,004,845</u>		
引当金合計		<u>5,917,470</u>	
固定負債合計			155,307,038

4 流動負債

(1) 企業債	17,319,332	
(2) リース債務	208,911	
(3) 未払金	6,380,799	
(4) 未払費用	161,386	
(5) 前受金	434,144	
(6) 預り金	1,654,716	
(7) 預り有価証券	200,000	
(8) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>464,041</u>	<u>464,041</u>
流動負債合計		26,823,329

5 繰延収益

(1) 長期前受金	90,405,004	
(2) 収益化累計額	<u>△ 48,686,457</u>	
繰延収益合計		<u>41,718,547</u>
負債合計		<u><u>223,848,914</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

105,250,429

資 本 金 合 計

105,250,429

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

240,096

イ 加 入 金

607,727

ウ 国 庫 補 助 金

107,742

エ 寄 附 金

152,058

オ その他資本剰余
金1,771,204

資 本 剰 余 金 合 計

2,878,827

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利
益剰余金6,973,6846,973,684

剰 余 金 合 計

9,852,511

資 本 合 計

115,102,940

負 債 資 本 合 計

338,951,854

平成29年度京都市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 給水収益	27,624,157	
(2) 他会計負担金	990,783	
(3) その他営業収益	<u>1,924,456</u>	30,539,396

2 営業費用

(1) 原水費	797,721	
(2) 浄水費	3,061,030	
(3) 配水及び給水費	4,952,972	
(4) 業務費	2,260,781	
(5) 総係費	1,684,791	
(6) 減価償却費	12,199,383	
(7) 資産減耗費	577,903	
(8) その他営業費用	<u>30</u>	<u>25,534,611</u>

営業利益 5,004,785

3 営業外収益

(1) 受取利息	3,556	
(2) 長期前受金戻入益	2,195,316	
(3) 雑収益	<u>259,157</u>	2,458,029

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,675,055	
(2) 雑支出	<u>26,759</u>	<u>2,701,814</u>

当年度純利益 4,761,000

その他未処分利益剰余金変動額 3,471,731

当年度未処分利益剰余金 8,232,731

平成29年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

単位 千円

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地		17,854,490
イ	建 物	21,871,574	
	減価償却累計額	<u>△ 10,006,287</u>	11,865,287
ウ	構 築 物	453,663,452	
	減価償却累計額	<u>△ 198,828,280</u>	254,835,172
エ	機 械 及 び 装 置	48,116,722	
	減価償却累計額	<u>△ 26,491,606</u>	21,625,116
オ	車 両 運 搬 具	383,606	
	減価償却累計額	<u>△ 291,848</u>	91,758
カ	船 舶	42,987	
	減価償却累計額	<u>△ 7,671</u>	35,316
キ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	966,492	
	減価償却累計額	<u>△ 758,548</u>	207,944
ク	リ ー ス 資 産	823,179	
	減価償却累計額	<u>△ 414,717</u>	408,462
ケ	建 設 仮 勘 定		<u>12,117,890</u>
	有形固定資産合計		319,041,435
(2) 無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権		1,240,820
イ	電 話 加 入 権		14,214
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		302,864
エ	リ ー ス 資 産		<u>27,065</u>
	無形固定資産合計		1,584,963
(3) 投資その他の資 産			
ア	出 資 金		44,250
イ	基 金		1,782,365
ウ	破 産 更 生 債 権 等	18,186	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 18,186</u>	<u>0</u>

投資その他の資産 合計		<u>1,826,615</u>	
固定資産合計			322,453,013

2 流動資産

(1) 現金預金		7,526,087	
(2) 未収金	4,113,253		
貸倒引当金	<u>△ 17,731</u>	4,095,522	
(3) 貯蔵品		353,037	
(4) 保管有価証券		200,000	
(5) 短期貸付金		4,000,000	
(6) 前払金		1,852,072	
(7) 未収収益		<u>131</u>	
流動資産合計			<u>18,026,849</u>
資産合計			<u><u>340,479,862</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		158,553,762	
(2) リース債務		262,341	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	5,051,214		
イ 修繕引当金	<u>1,004,845</u>		
引当金合計		<u>6,056,059</u>	
固定負債合計			164,872,162

4 流動負債

(1) 企業債	10,763,054	
(2) 企業債償還積立金	3,501,270	
(3) リース債務	208,028	
(4) 未払金	6,291,929	
(5) 未払費用	190,888	
(6) 前受金	434,144	
(7) 預り金	1,654,716	
(8) 預り有価証券	200,000	
(9) 引当金 ア 賞与引当金	<u>480,852</u>	<u>480,852</u>
流動負債合計		23,724,881

5 繰延収益

(1) 長期前受金	89,752,519	
(2) 収益化累計額	<u>△ 46,763,305</u>	
繰延収益合計		<u>42,989,214</u>
負債合計		<u><u>231,586,257</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

98,061,382

資 本 金 合 計

98,061,382

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額 240,096

イ 加 入 金 607,727

ウ 国 庫 補 助 金 107,742

エ 寄 附 金 142,058

オ その他資本剰余金 1,501,869

資 本 剰 余 金 合 計

2,599,492

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

8,232,7318,232,731

剰 余 金 合 計

10,832,223

資 本 合 計

108,893,605

負 債 資 本 合 計

340,479,862

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法（ただし、水道メーターは取替法）による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	9～20年
船舶	5～8年
車両運搬具	2～7年
工具・器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～50年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、各年度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

平成30年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は353,077千円で、負債の額は381,323千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成29年度は11,025,138千円、平成30年度は10,661,376千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

- (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- 平成29年度
- 1年内 7,270千円

5 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、平成29年度に451,592千円、平成30年度に583,056千円を支給する予定のため、退職給付引当金を平成29年度に451,592千円、平成30年度に583,056千円取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、平成29年度に1,439,841千円、平成30年度に1,439,968千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を平成29年度に444,014千円、平成30年度に480,852千円取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において18,536千円、平成30年度において18,186千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を平成29年度に18,536千円、平成30年度に18,186千円取り崩すこととしている。